愛知民報

2017年
4月16日
第2347号

発行所 愛知民報社
〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063
定価 月400円 郵送料164円　1部100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

名古屋市長選

市政刷新 いわき 正光（まさてる） 候補

9日告示された名古屋市長選挙は、現市長の河村たかし候補と前副市長・弁護士のいわき正光（まさてる）候補の事実上の一騎打ちとなり、23日の投票日に向けて激戦が展開されています。

出発式で市政刷新の政策を語る、いわき正光名古屋市長候補＝9日、名古屋市東区

福祉拡充に展望

河村流の金持ち優遇減税の継続か、廃止かが争点になっています。

河村市長が実施している市民税減税は、「所得が低いほど減税の恩恵は届かない。半面、年四百万円近く減税された高額納税者もいる」（「中日」3月28日）のが実態。そのうえ、財源削減による市民サービス低下がおきています。

一方、いわき候補は「格差拡大の金持ち優遇減税を止め、その財源で小学校給食無償化、私立高校生授業料助成拡充、敬老パス拡充、防災・減災対策を」と、市民の要望にこたえる具体的な政策を示しています。

いまの5％減税を廃止すると、年117億円の税収増になります。小学校給食費の無償化に必要な経費は約41億円。減税廃止で得られる新財源を活用すれば実現可能です。

憲法9条が大事

歴史や憲法でも、両候補のちがいは鮮明です。

河村候補は、日本の侵略戦争を肯定する改憲派。日本軍の南京虐殺事件を否定する発言を繰り返し、「憲法には、国の交戦権を認めないという、世にも恐ろしい条文が入っていて大変危険。憲法改正は正論」と公言。

一方、いわき候補は「河村市長の南京虐殺否定発言に与（くみ）しない」「平和＝憲法9条が大事」と明言しています。

くらしと平和を守る、いわき正光候補への共感が広がっています。

いわき正光名古屋市長候補の出発式に駆けつけた人たち＝9日、名古屋市東区

いわき候補

■いわき正光候補　「私は子どもの人権を守り活動してきました。その原点は憲法25条の社会保障であり、その実現のためには何よりも平和＝憲法9条が大事と考えております」（2017年3月15日愛知県保険医協会へのアンケート回答より）

河村候補

■河村たかし候補　「憲法改正（とりわけ9条）　9条2項改正、自衛隊明記、国際協力、交戦権否認規定削除、軍事裁判所の設置（終審は最高裁）」（2008年『河村ビジョン庶民革命』より）

いわき候補の略歴

愛知県立千種高校、中央大学法学部卒。同大学大学院博士課程修了。1988年弁護士登録。95年「あかつき法律事務所」開設。2002年CAPNA（子どもの虐待防止ネットワーク・あいち）理事長就任。13年名古屋市副市長就任、16年同解任。

共謀罪NO！憲法生かす政治を

安倍政権が今国会での成立をねらう共謀罪法案に反対する運動が急速に広がっています。

3月24日、「共謀罪は自由な社会をおびやかす」と訴えるデモ行進が名古屋市内でおこなわれました。

翌25日、秘密法と共謀罪に反対する愛知の会が総会を開き、共謀罪法案反対の声明を採択。本秀紀名大教授は「安倍政権は秘密保護法と共謀罪で戦争する国づくりへ歩みをすすめている」と警告しました。

4月2日には、「市民と野党をつなぐ会@愛知7区」が尾張旭市内で、共謀罪など安倍政権の暴走政治に反対する講演会を開催。

政府与党が共謀罪法案の衆院審議入りを強行した6日、愛知県弁護士会は同法案の廃案を求める会長声明を発表。「テロ対策という名の下、政府が広く市民や団体を監視し、政府に反対する言論を封殺するものとなりかねない」と指摘しました。

8日昼、市民グループや日本共産党、社民党の幹部が名古屋市中区栄で街頭スピーチ。「市民運動を弾圧する共謀罪法案は廃案に。安倍政権を打倒し、憲法を生かす政治をつくろう」と訴えました。

「共謀罪なんていらない」「一般人　政府が決めればテロリスト」と訴えて行進する人たち＝3月24日、名古屋市中区

チェンジ
名古屋
市長交代！

オレンジデー
市民総行動
・4月16日(日)午前11時―午後1時
・名古屋市内一斉スーパー前宣伝